

国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム

取組み状況一覧表

(平成20年度実績公表資料)

<「新規・継続」凡例>

- ◎：平成20年度より新規に開始した取組
- ：平成19年度以前より開始しており今後も継続する取組
- ：H20年度に具体的取組は完了したが、それに基づくコスト構造改善の効果は継続する取組

公共事業コスト構造改善プログラム				取り組み内容	新規・継続	実施件数等
LV1	LV2	LV3	LV4			
I. 事業のスピードアップ	【1】合意形成・協議手続きの改善	施策1 構想段階からの合意形成手続きの積極的導入・推進	①事業ごとに事業プロセスの構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する	構想段階の計画策定プロセスにおける標準的な考え方を示すことにより、社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公正性の確保を推進 平成20年4月に「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」を策定	●	
				河川事業の実施にあたり環境への配慮など住民参加による合意形成手続きを施行	○	43件
				河川整備計画における住民参加プロセスを推進	○	32件
				道路事業において構想段階をはじめ、第三者機関や市民等との双方向コミュニケーションを推進	○	9件
				「港湾の公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン」により、港湾計画の構想段階における住民参加を推進 一般空港の滑走路新設・延長に係る新規事業について、空港計画の検討段階における住民等の参加手続きの導入 河川事業において地域のイベント等活用を図るよう関係機関、地域と連携した整備	○ ○ ○ ◎	10港 1件 1件
	【2】事業の重点化・集中化	施策2 関係機関との調整による協議手続きの迅速化・簡素化	①関係部局で協議手続きの内容の必要性、妥当性等も含めて点検・検討し、迅速化・簡素化を推進する また、他省庁に関連するものについては迅速化・簡素化に向けて調整を行う	「河川・鉄道連絡調整会議」による調整 改正建築基準法(平成19年6月20日施行)に基づき実施、従来より検査の厳格化に伴い審査期間が長くなることを考慮し、迅速な計画通知の 手続き開始を実施を図る	○	2件
				改正建築基準法(平成19年6月20日施行)に基づき実施、従来より検査の厳格化に伴い審査期間が長くなることを考慮し、迅速な計画通知の 手続き開始を実施を図る	○	7件
				②新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、真に必要な公共投資を選別するとの観点から事業箇所を厳選する	○	新規事業採択時評価 446件 再評価 3,632件
				③事業完了後の事業の効果や環境への影響等の確認を行う事後評価を厳格に実施し、同種事業の計画・調査のあり方等に反映する 「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」において、完了後の事後評価の実施について規定している	○	事後評価 85件
				④人命価値や環境への影響を定量的に評価することにより、より一層の適切な評価手法の構築を図る	●	
	【3】用地・補償の円滑化	施策3 事業評価の厳格な実施による透明性の向上	①新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、真に必要な公共投資を選別するとの観点から事業箇所を厳選する	評価の客観性を向上させるため、学識経験者等を活用し、最新の知見の蓄積状況を踏まえつつ、事業効果の貨幣換算を検討する等、評価手法の高度化を行う 平成20年6月に「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(共通編)」を改定	○	
				②事業完了後の事業の効果や環境への影響等の確認を行う事後評価を厳格に実施し、同種事業の計画・調査のあり方等に反映する 「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」において、完了後の事後評価の実施について規定している	○	事後評価 85件
				③人命価値や環境への影響を定量的に評価することにより、より一層の適切な評価手法の構築を図る	●	
				④早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底する	○	127件
				⑤個別事業(滑走路延長事業など)について、期限、事業費などの枠組を設けて投資を重点化	○	6件
【3】用地・補償の円滑化	施策4 重点的な投資や事業の進捗管理の徹底による事業効果の早期発現	①事業箇所の厳選等による集中投資や施工方法の工夫等により事業効果の早期発現を図る	浸水対策や地震対策等、緊急に実施すべき箇所を選別、重点投資による、事業便益の早期発現 新技術の活用による工期の短縮	○	25件	
			②早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底する	○	14件	
			③人命価値や環境への影響を定量的に評価することにより、より一層の適切な評価手法の構築を図る	○	7件	
			④早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底する	○	19件	
			⑤個別事業(滑走路延長事業など)について、期限、事業費などの枠組を設けて投資を重点化	○	2件	
【3】用地・補償の円滑化	施策5 あらかじめ明示された完成時期を目標とした計画的な用地取得を実現	①事業の計画段階から将来の供用までを見据えた周到な準備を行い、必要となる施策を適時適切に講じる 「用地取得マネジメント(仮称)」を確立する	「用地取得マネジメント」の確立に向け、実際の事業箇所において用地アセスメントのモデル調査を実施し、その方法、効果等について検証を実施 用地幅杭打設から3年または用地取得率が80%になった時のいずれか早い時期までに事業認定申請手続きに移行すべきというルールを周知徹底するとともに、用地取得の進捗状況等についてホームページに掲載 各都道府県の連絡会議を活用するとともに公共事業の実施予定地域において地籍調査を連携して実施する公共事業連携調査により用地取得の円滑化を図る 計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る	○ ○ ○ ○	5地区 47件	
			②早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底する	○	127件	
			③人命価値や環境への影響を定量的に評価することにより、より一層の適切な評価手法の構築を図る	○	6件	
			④早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底する	○	127件	
			⑤個別事業(滑走路延長事業など)について、期限、事業費などの枠組を設けて投資を重点化	○	6件	
【3】用地・補償の円滑化	施策6 用地取得業務の効率化のための民間活力の活用	①用地取得業務で補償コンサルタント等の外部の専門家を幅広く活用する	用地交渉業務について補償コンサルタント等の外部の専門家の活用を促進するため、平成20年度に補償コンサルタント登録規程を改正し、用地交渉業務等を行うことを専門とする「総合補償部門」を創設 用地取得業務において弁護士を活用する方策について検討を開始	○		
			②早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底する	○	127件	
			③人命価値や環境への影響を定量的に評価することにより、より一層の適切な評価手法の構築を図る	○	6件	
			④早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底する	○	127件	
			⑤個別事業(滑走路延長事業など)について、期限、事業費などの枠組を設けて投資を重点化	○	6件	
【1】計画・設計の見直し	施策7 技術基準類の見直し	①性能規定化・限界状態設計法への移行を推進する	営繕事業に関する技術基準類の改定、策定を行う。 (建築設備計画基準及び建築設備設計基準を改定、公共建築標準仕様書のH21年度改定に向けた検討を実施)	○		
			技術基準類の性能規定化を行う	○	22件	
			港湾工事共通仕様書の改定	○		
			「空港土木工事共通仕様書」の改定 (関係基準類との整合を図った)	○		
			営繕事業に関する技術基準を統一し、各省庁施設の整備における合理的な設計を推進する	○	126件	
	【1】計画・設計の見直し	施策8 技術基準の弾力的運用(ローカルルール)の設定	②各事業に関する技術基準の統一可能性を検討・推進し、各事業の整備における合理的な設計を推進する	濃縮・貯留設備を省略した脱水機の導入促進	○	
				河川技術情報の総合的・一元的管理体制の整備	○	2件
				③構造物のプレキャスト化を推進する	○	
				プレハブ式下水処理場の促進	○	
				下水道施設における電気・機械設備工事の汎用化の促進	○	
【1】計画・設計の見直し	施策9 設計VEIによる計画・設計の見直し	①設計段階から維持管理段階までの幅広い分野の技術者による設計VEIを、設計の早期段階から推進する	営繕事業において地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、平成20年7月に官庁施設における雪冷房システム計画指針を作成した	●		
			下水道未普及解消クイックプロジェクト社会実験の実施	○		
			下水道汚泥の広域化・共同化処理	○		
			河川構造物における河川構造令等の基準の弾力的運用	○	3件	
			ワークショップ型設計VEIの導入 平成20年5月に「ワークショップ型設計VEI導入マニュアル」を作成	●		
営繕事業において設計VEIを推進する	○	9件				
小型水門の開閉機に操作盤一体型を導入	○	32施設				

公共事業コスト構造改善プログラム				取り組み内容	新規・継続	実施件数等																	
LV1	LV2	LV3	LV4																				
Ⅱ. 計画・設計・施工の最適化	【2】施工の見直し	施策10	工事における事業間連携等の推進	①施設の多目的化、複合化により効率的な整備を行う	ダム用放流設備の設計合理化を進め、コスト削減を図る	○	3施設																
				②他事業と連携した工事の実施を行う	揚水ポンプ設備の新技術の活用、また、揚排水機場のコンパクト化により、コスト削減を図る	○	5施設																
				③積雪寒冷地における通年施工工法技術を活用する	設計の早期段階から設計VEを行い、専門家の提案、アドバイスを得る仕組みを構築する	○	8件																
				④関連工事の工程調整により仮設物を共用する	航空保安用空調設備の汎用品採用の拡大と設計VEの推進	○	58件																
				施策11	建設副産物対策等の推進	①建設副産物等に関する関係機関との情報交換体制の充実を図る	①建設副産物等に関する関係機関との情報交換体制の充実を図る	航空事業における土木工事において、インハウスVEを継続して実施	○	○													
							②建設副産物等の発生抑制・再生資源の利用促進を徹底する。	航空事業の建築工事における設計VEを推進するとともに、過去の設計VEの成果の活用を図る	○	9件													
							③積雪寒冷地における通年施工工法技術を活用する	航空灯火等の特注品、改造品以外の単体検査の省略 (JIS等の該当規格に規定する試験成績書でもって確認)	●	○													
							④関連工事の工程調整により仮設物を共用する	航空灯火等の材料単価の見直しを毎年、実勢価格を参考にを行う	○	○													
							施策12	公共工事における新技術活用システム (NETIS) を通じた民間技術の積極的活用	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	航空灯火等の国際規格を国内規格に取組を検討する (IEC規格に準拠した標識灯仕様書を策定中)	○	○										
										②新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底を行う	航空保安無線機器製造における汎用品の活用、単体検査の省略及び仕様・共通化の促進	○	9件										
										施策13	ICTを活用した新たな施工技術 (情報化施工) の普及を、戦略的に推進	①ICTを活用した新しい施工技術に適した施工要領等の策定を進める	①ICTを活用した新しい施工技術に適した施工要領等の策定を進める	施設の複合化により効率的な整備を行う	○	1件							
													②ICTチップを活用した検査手法や非破壊検査等、最新技術を活用する検査手法の導入を推進する	耐震性向上対策・既存施設のグリーン庁舎化など各事業を集約し、効率的な実施を図る	○	2件							
													施策14	産学官連携による技術研究開発の推進	①従来の枠組みにとらわれない新たな産学官連携の実施体制の整備を推進する	①従来の枠組みにとらわれない新たな産学官連携の実施体制の整備を推進する	下水道工事を他事業と連携して実施	○	○				
																②技術研究開発成果を実用化につなげるため、民間に対する支援制度の充実を図る	河川事業において関係機関、地元等との事業調整による計画見直し	○	11件				
				③技術研究開発の成果である知的財産が効果的に活用される環境を整備する	砂防事業と治山事業におけるより一層の連携、効率的な事業を実施する	○										1件							
				④地理空間情報プラットフォーム等のイノベーション推進のための共通基盤を構築する	総合的な土砂管理を行うため、自然な土砂の流れを再生する砂防事業を実施する	○										8件							
				【4】社会的コストの低減	施策15	工事に伴うCO2排出の抑制による地球温暖化対策の一層の推進										①低燃費型建設機械等の普及促進を図る	①低燃費型建設機械等の普及促進を図る	海岸侵食対策として、他事業と連携して、堆積した土砂等を有効活用する	○	8件			
																	②技術研究開発の成果である知的財産が効果的に活用される環境を整備する	空港整備事業における事業者間連携による工事の推進	○	○			
							③技術研究開発の成果である知的財産が効果的に活用される環境を整備する	航空保安無線施設の更新周期を延伸	○								○						
	④地理空間情報プラットフォーム等のイノベーション推進のための共通基盤を構築する	総合土砂管理を考慮し、透過型砂防堰堤を実施	◎				2件																
【3】民間技術の積極的な活用	施策12	公共工事における新技術活用システム (NETIS) を通じた民間技術の積極的活用	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う				①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	雪害仮囲い、防寒養生等の通年施工工法技術の開発、推進	○	○													
							②新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底を行う	営繕事業において分別解体の促進などによる最終処分低減の検討	○	78件													
							施策13	ICTを活用した新たな施工技術 (情報化施工) の普及を、戦略的に推進	①ICTを活用した新しい施工技術に適した施工要領等の策定を進める	①ICTを活用した新しい施工技術に適した施工要領等の策定を進める	建設副産物の発生抑制の推進 (「建設リサイクル推進計画2008」を策定し、発生抑制について取り組みを強化すべき点にも言及)	○	○										
										②ICTチップを活用した検査手法や非破壊検査等、最新技術を活用する検査手法の導入を推進する	再使用・再生資材の利用促進 (H3より実施しているリサイクル原則化ルール (H18. 6改訂) の徹底)	○	再資源化率 (平成17年度) アスファルトコンクリート塊 98.6%、コンクリート塊 98.1%										
										施策14	産学官連携による技術研究開発の推進	①従来の枠組みにとらわれない新たな産学官連携の実施体制の整備を推進する	①従来の枠組みにとらわれない新たな産学官連携の実施体制の整備を推進する	建設発生土の再資源化率 (平成17年度) 80.1% 建設汚泥の再資源化・縮減率 (平成17年度) 74.5%	○		○						
													②技術研究開発成果を実用化につなげるため、民間に対する支援制度の充実を図る	建設発生土・建設汚泥処理土の総合的な有効利用の推進 (「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」の着実な実施の推進)	○		○						
				③技術研究開発の成果である知的財産が効果的に活用される環境を整備する	建設副産物の再生利用認定制度等の活用 (「建設副産物の再生利用に関するガイドライン」等を広報し、廃棄物処理法に基づく再生利用制度の活用を促進)	○							○										
				④地理空間情報プラットフォーム等のイノベーション推進のための共通基盤を構築する	下水道工事における再生資源の積極的な活用	○							○										
				【3】民間技術の積極的な活用	施策12	公共工事における新技術活用システム (NETIS) を通じた民間技術の積極的活用							①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	汚泥溶融炉や汚泥焼却炉等の資源化施設の整備促進	○	○						
														②新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底を行う	航空事業において建設リサイクル法の適正な運用推進	○	○						
施策13	ICTを活用した新たな施工技術 (情報化施工) の普及を、戦略的に推進	①ICTを活用した新しい施工技術に適した施工要領等の策定を進める	①ICTを活用した新しい施工技術に適した施工要領等の策定を進める											航空事業において特記仕様書にてリサイクル計画書の作成を明記	○	○							
			②ICTチップを活用した検査手法や非破壊検査等、最新技術を活用する検査手法の導入を推進する											新技術活用支援施策として、有用な新技術に関する積算資料等の整備をおこない、積算担当者に提供する	○	136技術							
			施策14				産学官連携による技術研究開発の推進	①従来の枠組みにとらわれない新たな産学官連携の実施体制の整備を推進する	①従来の枠組みにとらわれない新たな産学官連携の実施体制の整備を推進する					北海道ローカル版を支援施策として暫定積算資料、特記仕様書記載例、施工管理基準等を整備し、積算担当者に配布する	○	26件							
									②技術研究開発成果を実用化につなげるため、民間に対する支援制度の充実を図る					第三者機関評価の活用や簡易評価の導入により、新技術の活用促進に資する評価情報を円滑に蓄積する	○	330件							
									③技術研究開発の成果である知的財産が効果的に活用される環境を整備する	シート工法や推進工法における新工法の採用	○	○											
									④地理空間情報プラットフォーム等のイノベーション推進のための共通基盤を構築する	産学官の検討体制により推進戦略を策定し、積極的な導入普及を推進する (平成20年7月に「情報化施工推進戦略」を策定)	○	試験施工38件											
									【3】民間技術の積極的な活用	施策12	公共工事における新技術活用システム (NETIS) を通じた民間技術の積極的活用	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う		①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	ICTを導入した工事を実施する (平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」を策定し、その中で位置づけている)	○	○						
														②新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底を行う	平成20年3月に「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領 (案)」及び「非破壊試験によるコンクリート構造物中の筋筋状態及びかぶり測定要領 (案)」を作成	○	○						
				【3】民間技術の積極的な活用	施策12	公共工事における新技術活用システム (NETIS) を通じた民間技術の積極的活用							①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	技術開発と工事の一体的調達等、公共調達を意識した制度面での支援の強化を行う (平成20年度は技術開発と工事の一体的調達の試行に向けた検討を実施)	○	○						
														②新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底を行う	技術研究開発の実施にあたっては、産学官からなる委員会等を設置した検討を実施	○	○						
【3】民間技術の積極的な活用	施策12	公共工事における新技術活用システム (NETIS) を通じた民間技術の積極的活用												①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	航空事業において個別の建設条件に応じたコスト削減のための技術開発推進 (新工法、新技術の導入を検討する)	○	○					
															②新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底を行う	航空事業において維持管理技術体系の検討 (維持管理システムの導入を推進する)	○	○					
			【3】民間技術の積極的な活用				施策12	公共工事における新技術活用システム (NETIS) を通じた民間技術の積極的活用							①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	政策課題に直結した課題を解決するため、実用的な意義の大きい技術研究開発に対して助成を実施する (政策課題解決型技術開発公募を平成20年度に創設)	○	1件				
																②新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底を行う	知的財産権を適正に活用するためのガイドラインを検討	○	○				
																【3】民間技術の積極的な活用	施策12	公共工事における新技術活用システム (NETIS) を通じた民間技術の積極的活用	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	①新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	共通基盤の構築を推進するために、基盤地図情報の整備、地理空間情報の整備・更新・共用・流通等に関する基準やルール等を定めたマニュアルの作成を行う。 (平成21年3月時点で、縮尺レベル25000で全国、縮尺レベル2500で全国29県の一部地域において基盤地図情報を提供。提供項目のうち標高については2月に10mメッシュ標高データの全国整備、提供を開始。また、地理空間情報に関するマニュアル等については、全国3箇所モデル地域で、具体的なニーズを踏まえた地理空間情報の共用に関する実証検討を実施)	○	○
																				②新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底を行う	燃費基準値を用いた低燃費型建設機械指定制度の策定及び直轄工事における優遇措置を設けるなど、積極利用を進め、低燃費型建設機械への入れ替えを促し、建設工事におけるCO2排出を抑制する (平成20年度は、低燃費型建設機械を指定する制度の創設に向けて、産学官による低燃費型建設機械の指定条件となる燃費基準に関する検討を実施)	○	○

公共事業コスト構造改善プログラム				取り組み内容	新規・継続	実施件数等									
LV1	LV2	LV3	LV4												
				超微細散気装置(水処理)を導入し、維持管理におけるCO2排出を抑制する 航空事業において直轄工事での積極利用を進め、低燃費型建設機械への入れ替えを促し、建設工事におけるCO2排出を抑制する 排出ガス対策型建設機械等の直轄現場における使用原則を推進し、大気環境に与える負荷(NOx、PM)の低減を図る ・オフロード法に基づく排出ガス基準適合車両の届出型式数、483型式(H21.3累計) ・第3次排出ガス対策型建設機械の型式指定数、361型式(H21.3現在) 低騒音型建設機械使用時の特定建設作業届出免除装置が適用できる指定機械の引き続き普及を進める ・低騒音型建設機械の型式指定数、4326型式(H21.3現在) 工事期間中の交通渋滞による社会的影響の低減を図る 工事の事故防止を推進する 港湾事業において事故情報データベースにより情報共有を行うとともに、事故情報を分析することで安全対策に反映 水中工事の無人化施工技術の開発を推進 作業船による架空送電線等接触防止対策の実施	○	○	○	33件							
		施策18	社会的影響の低減(騒音・振動等の抑制、大気環境に与える負荷の低減、工事による渋滞損失の低減、事故の防止)	①排出ガス対策型建設機械等の普及促進を図る ②低騒音・低振動型建設機械等の普及促進を図る ③工事期間中の交通渋滞による社会的影響の低減を図る ④工事の事故防止を推進する	○	○	○	○	○	○	○	○			
Ⅲ. 維持管理の最適化	【1】民間技術の積極的な活用	施策17	産学官共同研究による維持管理技術の高度化	①既存施設等の長寿命化を重視した補修、修繕工法の開発を促進する	○	○	○	○	○	○	○	○			
				②非破壊検査技術等新技術を活用した点検技術の高度化を図る	○	○	○	○	○	○	○	3件	○		
				③CCTVを活用した、常時及び災害時の監視 光ファイバーを活用した施設の遠隔操作、監視	○	○	○	○	○	○	○	4件	○	4件	
		施策18	施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定	①施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
				新規に整備する公営住宅等における高耐久性基準の標準化を行う(平成20年4月に公営住宅等整備基準を改正し、高耐久性基準の標準化を行った) 空港舗装における点検技術の高度化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
				②電気通信施設の点検結果についてデータを蓄積 CCTVカメラについて、アセットマネジメント手法に関する技術的検討を実施 国家機関の建築物等の保全状況を把握する、保全業務支援システム(BIMMS-N)の利用の促進を図る(関係法令の改正に伴う、保全業務支援システムの法定点検機能の点検項目見直し) 土木機械設備の維持管理システムによる点検結果等のデータベース化 港湾施設の予防保全的な維持管理に係るデータベースの整備を推進 空港舗装におけるアセットマネジメント手法の構築を検討 機器の詳細な点検記録等をデータベース化し、それらを活用した高精度な実寿命判定を基に更新判定を行い、更新周期を延伸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	【2】戦略的な維持管理	施策19	公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備	①公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備を推進する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
				②河川用ゲート・ポンプ設備の劣化診断による健全度評価手法の構築	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				③下水道施設の長寿命化計画に基づく予防保全の推進 道路橋・港湾施設の長寿命化計画に基づく予防保全の推進 河川用ゲート・ポンプ設備における劣化診断結果に基づく整備・更新等の実施 河川構造物点検の計画的な推進(かわドック) 公営住宅等に関する長寿命化のための維持管理・改善計画の策定を推進する。(平成21年度予算において、長寿命化計画の策定費を補助対象に追加した。また、平成26年度以降に実施する公営住宅等ストック総合改善事業は長寿命化計画に基づく事業に限ることとした)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		施策20	公共施設の健全度を評価するための指標の設定	①健全度を的確に表現することができる評価指標を設定する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
				②効率的・計画的な維持管理・更新による維持管理費の低減を図る	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				③官保有の建設機械の仕様や配備台数の見直しを行う 光ファイバー網の活用による下水道維持管理の効率化 既設堰堤や床固工、護岸等に腹付補強し有効利用 河川用ゲート・ポンプ設備における社会への影響度等を加味した整備・更新等の実施 航空事業における既存ストックの有効活用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
施策21	公共施設の長寿命化に関する計画策定の推進	①長寿命化を考慮した戦略的な維持管理システムを構築、運用するための計画策定を推進する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		②河川用ゲート・ポンプ設備における劣化診断結果に基づく整備・更新等の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		③河川構造物点検の計画的な推進(かわドック) 公営住宅等に関する長寿命化のための維持管理・改善計画の策定を推進する。(平成21年度予算において、長寿命化計画の策定費を補助対象に追加した。また、平成26年度以降に実施する公営住宅等ストック総合改善事業は長寿命化計画に基づく事業に限ることとした)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
施策22	地域の実情や施設特性に応じた維持管理の推進	①地域住民やボランティアの参加による維持管理を推進する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		②公共施設等の管理水準について地域特性等に応じた合理化や見直しを行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		③災害発生初動時の災害対策業務効率化に向け、岩手・宮城内陸地震時の課題を抽出、対応策を検討 光ファイバー網と多重無線通信網とを統合したネットワークの構築を推進 ・H19年度に改訂した設置基準を元に、道路・トンネル照明の効率化を推進 ・LED照明について、既存技術を調査 庁舎のグリーン化を推進する 河川・道路等機械設備の遠隔操作化、集中管理化、運転手法の改善を図る 官保有の建設機械の仕様や配備台数の見直しを行う 光ファイバー網の活用による下水道維持管理の効率化 既設堰堤や床固工、護岸等に腹付補強し有効利用 河川用ゲート・ポンプ設備における社会への影響度等を加味した整備・更新等の実施 航空事業における既存ストックの有効活用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
【1】電子調達の推進	施策23	CALS/ECの活用による入札・契約の推進	①全ての入札について、入札参加者が入札説明書等の設計図書ネットワーク経由で入手可能とするなど、電子入札の一層の実施・普及を図る	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			②ICTの活用により、各発注機関の入札情報を一元的に提供する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			③発注・落札情報提供等の効率化を実施する(国土交通省直轄工事・業務は入札の過程、結果を公表)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	施策24	電子情報の共有化による建設工事の生産性の向上	①工事関係書類等について受発注者が電子媒体を通じて相互にやりとりし、その蓄積により必要な成果物の電子納品が可能となるよう、情報共有や電子納品を推進する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			②CALS/ECの構築、モデル事業を推進する(平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」を策定し、情報共有を位置づけ) 工事に係る資料・成果品等の電子化を推進する(国土交通省直轄工事においては全て電子納品の対象) CALS/ECを活用して、発注者内部での情報共有とリアルタイム化を図る(平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」を策定し、情報共有を位置づけ) CI-NETを活用した電子商取引の推進 港湾事業において工事帳票管理システムの運用 港湾事業において工事関係書類等の電子データでの納品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			③設計・施工・維持管理の各段階の統一化・電子化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
【2】入札・契約の見直し	施策25	総合評価方式の促進	①国土交通省発注工事において、原則総合評価方式による調達を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			②総合評価方式の地方公共団体等への普及を図るため、マニュアルの作成等環境を整備する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			③総合評価実施マニュアルの整備、改訂を実施する(総合評価落札方式の改善方策等について、有識者委員会にて検討しとりまとめた) 総合評価落札方式を原則とした工事の調達を実施 営繕事業における総合評価方式の地方公共団体等への普及を図るため、マニュアルの作成等環境を整備(平成19年1月に「公共建築工事総合評価落札方式適用マニュアル・事例集(第1版)」を作成)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

公共事業コスト構造改善プログラム				取り組み内容	新規・継続	実施件数等	
LV1	LV2	LV3	LV4				
IV. 調達の最適化				総合評価方式を導入しようとしている地方公共団体に対して、国、都道府県等が実施するアドバイス及び地方公共団体が設置する第三者機関の設置・運営の支援を行う ・技術者の派遣による支援(規定の制定、委員の選任等) ・検討のための事務経費の支援(規定の整備等に必要経費) ・学識経験者からの意見聴取に係る支援(第三者機関への委員派遣等に係る経費) ・普及・啓発のための講習会、研修会等開催及び資料の作成・配布への支援	○	地方公共団体(市区町村) 280団体	
				③ 詳細設計等の業務の調達における総合評価方式を導入する	○	約377件	
				④ 総合評価方式における評価点の算定方法の工夫による技術競争の更なる充実を図る	○	20件	
				施策26 多様な発注方式の活用	⑤ 技術提案履行状況の確認強化と受注者が誠実に技術提案を履行する仕組みを構築し一層の定着を図る	○	4件
					① 設計施工一括発注(デザインビルド)方式、詳細設計付き施工発注方式、本体・設備一括発注方式の活用を推進する	○	14件
					平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」においてデザインビルド方式のマニュアルを作成	●	3件
					設計施工一括発注(デザインビルド)方式等のマニュアルをH21.3に作成	●	
					平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」においてデザインビルド方式のマニュアルを作成	●	
				施策27 企業の持つ技術力・経営力の適正な評価	① 成績評定のデータベースを構築・整備する	○	
					② 入札参加条件や総合評価方式における評価項目等での工事成績の活用を推進する	○	9省庁間
					③ 多面的な企業の評価と受注機会確保の仕組みを構築する	○	
					④ 企業の技術力を重視した格付制度の導入を検討する	○	19件
				施策28 民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式(PFI)の推進	① PFIの一層の活用を推進し、民間の資金・能力を活用する	○	5件
						●	
				施策29 コンストラクション・マネジメント(CM方式)の導入・拡大	① CM方式の契約手続きの明確化とリスク分担の考え方について検討するとともに試行工事の拡大を図る	○	
						●	
				施策30 複数年にわたる工事の円滑な執行のための手続き改善	① 国庫債務負担行為を計画的かつ積極的に活用する	○	28件
					② 維持管理付き工事の積極的導入を図る	○	1件
				施策31 受発注者のパートナーシップの構築による建設システムの生産性向上	① 受発注者間の協議の迅速化により、施工の効率化を図る。	○	5000件
					② 設計思想の効率的な伝達のため三者会議を推進する	○	2000件
				施策32 公共工事等の品質確保の推進	① 公共工事の品質確保を図るための施工プロセスを通じた監督・検査を推進する	○	60件
						○	H20登録件数 770件
						○	
						○	
						○	
						○	
						○	
						○	
	○						
	○						
	○						
	○						
【3】積算の見直し	施策33 ユニットプライス型積算方式や市場単価方式の適用拡大	① 積算価格の説明性・市場性を向上するとともに、積算にかかるコスト、労力を低減する「ユニットプライス型積算方式」の適用工種を拡大する	○	7工種で実施			
		② 市場単価方式の適用工種を拡大する	○				
	施策34 市場を的確に反映した積算方式の整備	① 予定価格の作成において見積を活用する方式を拡大する	○				
			○				
		② 技術革新による積算基準の見直しを行う	○				
			○				
			○				
			○				
			○				
			○				
	○						
	○						